

静岡県東部地域の活性化を考える

飛躍

平成11年度のあゆみ

 サンフロント21
懇話会

CONTENTS

● ごあいさつ	□□□□□□□□□□□□□□□□	2
---------	------------------	---

● **特集Ⅰ 地方分権を考える**

時代背景の整理と地方分権の流れ	□□□□□□□□□□□□□□	3
懇話会5年間の地方分権への軌跡	□□□□□□□□□□□□□□	5
静岡県の現況	□□□□□□□□□□□□□□	7
東部の現況	□□□□□□□□□□□□□□	9
21世紀のグランドデザイン・私たちはこう考える	□□□□□□□□□□□□□□	11

● **特集Ⅱ 伊豆新世紀創造祭**

伊豆分科会フレームアップ	□□□□□□□□□□□□□□	13
観光情報システムの構築	□□□□□□□□□□□□□□	15

● 平成11年度のあゆみ	□□□□□□□□□□□□□□	17
--------------	----------------	----

● **サンフロントから情報発信**

ラジオEAST・新聞「風は東から」	□□□□□□□□□□□□□□	19
-------------------	----------------	----

● 平成12年度活動方針	□□□□□□□□□□□□□□	21
--------------	----------------	----

● サンフロント21 懇話会名簿	□□□□□□□□□□□□□□	23
------------------	----------------	----

● 運営委員長挨拶	□□□□□□□□□□□□□□	30
-----------	----------------	----



サンフロント21懇話会代表幹事
スルガ銀行社長

岡野 光喜

サンフロント21懇話会の活動も6年目に入ります。バブル崩壊以降、厳しい経済環境が続きますが、皆様方のご支援により、毎年度、建設的な提言活動を展開することができ、心から感謝申し上げます。

われわれは5年前の懇話会発足時から広域行政の展開による「足腰の強い自治体づくり」を提案してきましたが、昨年夏の地方分権一括法案の成立で各自治体にとっても避けて通れないテーマとなりました。沼津市、三島市を中心にして3市5町が「東部広域都市づくり研究会」をスタートさせたのも「対応を今から考えないと21世紀を乗り切れない」との危機感の表れだと思います。

今の東部の各都市の規模では今後の自治体運営の中で都市としてのスケールメリットを活かすことができないでしょう。広域で連携する中で、それぞれの持つ施設や機能を有効に使えばかなりの財源を新たな住民サービスに回すことが可能になります。6年目となる今年度も東部全域で広域連携の具体化に向けて模索が始まるよう議論の場を作っていきます。

また、今年は観光地・伊豆の“復権”を賭けた伊豆新世紀創造祭が伊豆各地で展開されています。伊豆が元気ないと東部全体も活気づきません。交流人口が増えれば波及効果は大きいし、全国に伊豆の素晴らしさをPRするいい機会ですので懇話会として引き続き支援する方針です。ことしもよろしくご支援申し上げます。



静岡新聞社・SBS静岡放送
社長

松井 純

21世紀に向けて最後の年度がスタートしました。この世紀を振り返ると、経済成長を謳歌した時もありましたが、後半の10年はバブルがはじけ「失われた10年」ともいわれました。金融の秩序が崩れ、景気も長期にわたって低迷が続いています。税収が落ち込み、景気対策のために国債を連発、国、地方合わせての借金は645兆円にも上っています。この借金体質から一日も早く脱却しないと21世紀に向けて明るい展望が見えてきません。

昨年夏に地方分権一括法案が成立、国と地方の関係が対等になったのももう国が地方の面倒を見るという護送船団方式ではやって行けないということでしょう。地方自治体の財源難も深刻。介護保険の円滑な運用、ごみ処理問題の解決、いわゆる「ハコもの」の稼働率を高めることなどを考えれば地方自治体もお互いに協力できるところは協力する、つまり広域連携しなければ21世紀を乗り切ることにはできないでしょう。サンフロント21懇話会は5年前のスタートの時から、こうした時代が到来すると予測し、さまざまな議論の場を作ってきました。6年目に入るこれからが正念場と考えています。

広域連携が東部のあちこちで実現し、行政が効率的に行われるようになれば交流人口が増え、都市も再生し、活性化するでしょう。その日が早く来るように会員の皆様方とともに頑張りたいと思います。今後とも一層のご支援をお願いします。

長期的な不況、少子・高齢化社会の到来など、今の日本は「20世紀型社会の仕組み」では対応できない複雑な要因を抱えています。人々が安心して暮らせる社会を作るには中央集権型の全国画一的な政策より、地域ごとの特性を考慮した柔軟な仕組みが必要です。

地方分権の意義

地方分権とは、身の回りの課題に関する地域住民の自己決定権を拡充し、あらゆる階層の住民の行動参画による民主主義の実現を意味します。すなわち、地方自治体が必要な権限や財源を活用し、地域の実情に応じた行政サービスをきめ細かく、かつ機動的に展開し、地域を活性化し、地域の生活を豊かにすることです。

地方分権が求められている背景

地方分権が求められている背景には以下の要因が考えられます。

①中央集権型行政システムの制度疲労

日本の急速な近代化と経済発展をもたらした中央集権型行政システムは、現在では多様で個性的な地域の生活文化を衰退させ、地方の活力を奪う結果を招いており、システムの見直しが求められています。

②変動する国際社会への対応

日本は国際社会において先進国の一員としての重要な位置を占めています。そのため、国は本来の役割に専念し、地方のことは地方に任せる、国と地方の新しい役割分担が求められています。

③東京一極集中の是正

東京一極集中や地方の過疎問題などを是正するため、政治・行政機能の大胆な地方分散、

多軸型国土構造の形成が求められています。

④個性豊かな地域社会の形成

これまでの画一的なまちづくりから、それぞれの地域が自立し、その地域の特性を最大限に活かした個性豊かな地域づくりが求められています。

⑤高齢社会・少子化社会への対応

多様な住民ニーズに対応した柔軟な行政システムを確立するには、一番身近な地方公共団体が権限と責任をもって行政を展開できるよう、地方自治の充実が求められています。

キーワードは「自己決定権」

地域づくりの主体は住民自身であることをふまえ、住民の選択と責任のもと地域自らの主体性と創意工夫に基づき、地域住民と行政が一体となって地域づくりを進めることが必要です。身近なことは身近なところで決める、つまり地域住民の自己決定権の拡充が分権のキーワードです。

地方分権の実現のために

平成7年制定された「地方分権推進法」に基づき、地方分権を進めるための措置をまとめた「地方分権推進計画」が平成10年に作成された。さらに平成11年7月には「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律（地方分権一括法）」が国会で成立、

時代背景の整理と地方分権の流れ

今年4月から施行されました。地方分権は実現に向けて大きな一歩を踏み出すことになったのです。今回の分権改革では、機関委任事務制度の廃止や国の関与等の縮減、必置規制の緩和等により、国と地方自治体、都道府県と市町村を上下の関係から対等・協力の関係に改め、地域の実情に即した政策を自ら考え、課題解決に取り組めるよう地方自治体の自主・自立性を高めることを目標にしています。

今後さらに地方税財源の充実確保、許認可などの整理合理化等分権に向けた諸条件の整

備が進められることでしょう。一方、受け入れ側の地方自治体も、合併による行財政基盤の強化など分権の「受け皿」づくりに向けた取り組みや、自治体に根強い国依存体質の改革、分権時代を担う人材の育成・確保といった積極的姿勢が今後ますます求められていきます。地域間競争が活発化する中、変化する社会の潮流に乗り切れず衰退の一途をたどるか、独自の発想で個性的なまちづくりを進め地域に活力を取り戻すか、地方自治体は重大な岐路に立たされていると言えるでしょう。

地方分権推進のあゆみ

昭和24年	8月	シャウブ勧告
平成元年	12月	国と地方の関係等に関する答申（第2次臨時行政改革推進審議会）
平成5年	6月	「地方分権の推進に関する決議」（衆参両議院）
	10月	第3次臨時行政改革推進審議会最終答申
平成6年	12月	地方分権推進に関する大綱方針（閣議決定）
平成7年	7月	地方分権推進法施行 地方分権推進委員会発足、第1回委員会
平成8年	12月	地方分権推進委員会第1次勧告「分権型社会の創造」 機関委任事務制度の廃止と廃止に伴う従前の機関委任事務の取扱い 国と地方公共団体の関係ルール（国の関与の一般原則と類型）等 国庫補助負担金・税財源に関する中間とりまとめ
平成9年	7月	地方分権推進委員会第2次勧告「分権型社会の創造」 必置規制・地方出先機関、国庫補助負担金・税財源 等
	7月	地方分権推進委員会第2次勧告に対する対処方針（閣議決定）
	9月	地方分権推進委員会第3次勧告「分権型社会の創造」 地方事務官制度の見直し 等
	10月	地方分権推進委員会第4次勧告「分権型社会の創造」 市町村の規模等に応じた権限委譲 等
	10月	地方分権推進委員会第3次及び第4次勧告に対する対処方針（閣議決定）
平成10年	5月	地方分権推進計画（閣議決定）
	11月	地方分権推進委員会第5次勧告「分権型社会の創造」 公共・非公共事業のあり方の見直し 等
	12月	地方分権推進委員会第5次勧告に対する対処方針（閣議決定）
平成11年	3月	地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律案（閣議決定） 第2次地方分権推進計画（閣議決定）
	7月	地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律（地方分権一括法）成立
平成12年	4月	地方分権一括法施行

平成7年、県東部を光り輝く地域に、を目標に産声を上げたサンフロント21懇話会。最大のテーマである「地方分権」を進めるべく様々な提案を行っています。ここでは、懇話会が過去5年の間に行った地方分権に向けた取り組みを振り返ります。

サンフロント21懇話会 地方分権のあゆみ

平成7年度

6月12日

■サンフロント21懇話会設立総会

会員数365人 特別講演：石川嘉延知事「道路港湾の整備で交通革命を」



12月27日

■県知事に陳情

①観光大学 ②県産業人材育成センター ③観光情報センター ④温泉研修所

1月17日

■県東部市町村長連絡会議発足

会長に石井茂三島市長

1月26日

■東部地区分科会

「都市間協力の在り方を探る」
基調講演：大坪檀県立大教授「県東部活性化は地域連合で」

3月28日

■市町村長連絡会議と県議団の合同会議

平成8年度

5月17日

■総会

シンクタンクTESSの設置決定
特別講演：坂本由紀子副知事「21世紀に向けて東部地区が持つ潜在力」

9月12日

■地方分権推進シンポジウム（県との共催）

10月3日

■東部地区分科会

「都心部の空洞化を考える」
提案：JR沼津・三島地区に都市未来像を

10月22日

■観光活性化センター誘致で三島市が要望書提出

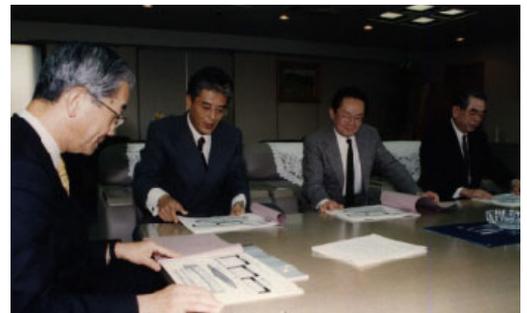
11月20日

■全体会

記念講演：作家童門冬二氏「歴史にみる地方分権」

12月24日

■県活性化センター、仮設イベント施設（キラメッセぬまづ）で知事に要望書提出



3月28日

■市町村長連絡会議と県議団の合同会議

大坪檀県立大教授が「問われる地方分権」と題して講演

懇話会5年間の地方分権への軌跡

平成9年度

4月16日

■総会

特別講演：斎藤衛沼津市長「沼津ドームと広域行政」

5月25日

■都市問題会議沼津シンポジウム

「輝く、ひと、みず、そして“まち”」をテーマに沼津市、沼津商工会議所、沼津J C、サンフロント21懇話会で作る実行委員でパネルディスカッション

6月6日

■運営委員会、県議団合同会議

「広域行政の具体化」に向けて細かな提案活動を申し合わせる

9月4日

■市町村長連絡会議

森田朗東大教授に広域行政の具体化について意見を聞く

3月30日

■市町村長連絡会議と県議団の合同会議

村松茂県市町村課課長補佐が「県版地方分権推進計画」を説明

平成10年度

6月25日

■伊豆分科会

「人と自然と文化の融合—分権時代の中伊豆を考える—」

基調講演：評論家犬養智子氏「地方分権—住みよいまちをつくる—」

10月1日

■キラメッセぬまづオープン

「県東部の広域化に向けてにぎわいの拠点づくりを」と懇話会が提言してきたキラメッセぬまづがオープン



10月1日

■東部分科会

「東部拠点都市の創造—駿豆地区都市連合の実現に向けて—」

2月9日

■富士分科会

「富士山こどもの国をふまえた広域都市連合」
基調講演：仙田満東工大教授「こどもと未来」

平成11年度

10月7日

■東部分科会

「地方分権展開のシナリオ—県東部首長に聞く—」



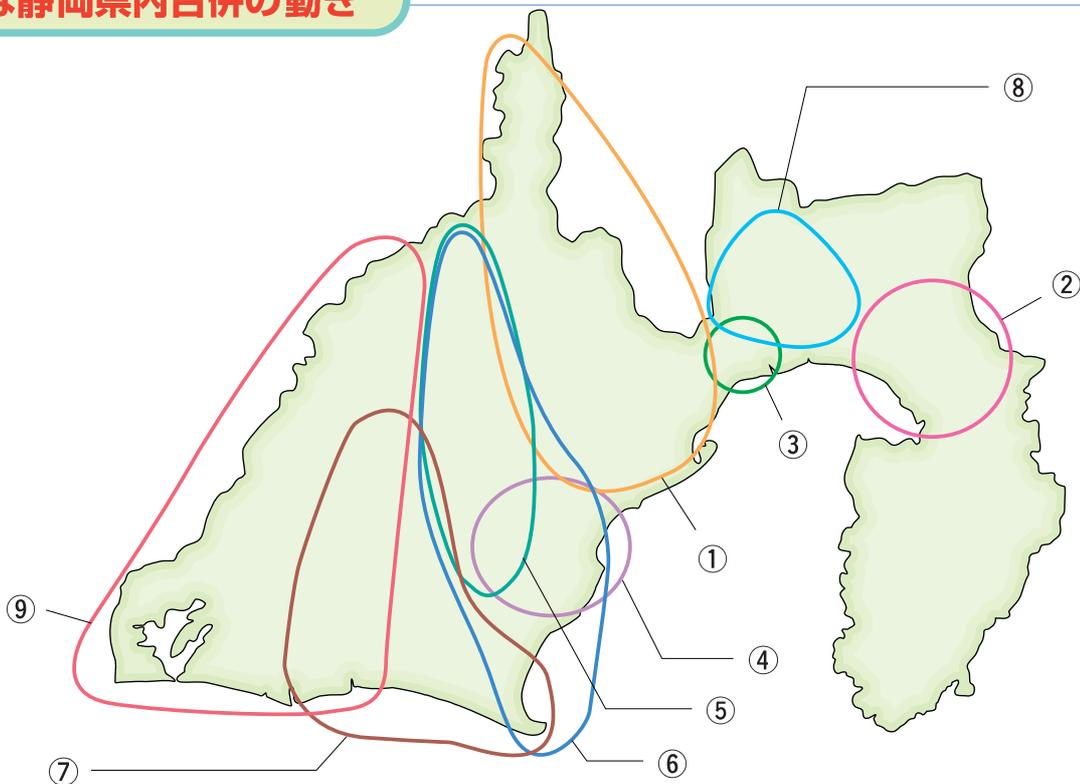
3月30日

■市町村長連絡会議と県議団の合同会議

県広域行政担当理事の大多和昭二氏が広域行政の現状を説明

静岡市、清水市の合併問題は新たな局面を迎えています。今後は具体的な新都市像を話し合う段階へと移行します。このように、静岡県の各地で広域連携の気運が高まっています。こうした動きを受け、県では情報提供や財政、人的支援を行っており、12年度中には合併推進要項が作成される計画です。

主な静岡県内合併の動き



- ① 静岡市・清水市－「合併協議会」
- ② 東部3市5町（沼津市・三島市・裾野市・清水町・長泉町・菰山町・伊豆長岡町・函南町）－「東部広域都市づくり研究会」
- ③ 庵原3町（富士川町・蒲原町・由比町）－「合併問題等調査研究会」
- ④ 志太3市2町（島田市・焼津市・藤枝市・岡部町・大井川町）－「志太地域広域都市連絡協議会」
- ⑤ 島田市と榛北4町（島田市・金谷町・川根町・中川根町・本川根町）－「島田市・榛北4町議会議員広域問題研究会」
- ⑥ 志太榛原3市10町（島田市・藤枝市・焼津市・志太郡及び榛原郡下10町）－静岡空港を核とした広域的な都市づくりを研究する「志太榛原地域経済団体連合会」
- ⑦ 中東遠3市13町1村（掛川市・袋井市・磐田市・小笠郡5町・周智郡2町・磐田郡の一部4町1村、相良町、御前崎町）－「分権・行革・広域調査会」
- ⑧ 富士2市1町（富士市・富士宮市・芝川町）－富士地区広域市町村圏協議会「広域行政調査研究部会」
- ⑨ 西部6市14町2村（浜松市・磐田市・袋井市・天竜市・浜北市・湖西市及び周智・磐田・浜名・引佐各郡下町村）－静岡経済同友会浜松協議会「新時代に向けた県西部都市圏の実現－広域行政と政令指定都市」をテーマに経済サミットを開催

（平成11年12月県市町村行政室しらべ）

「県東部地域・分権型社会の旗頭に」

特別寄稿

静岡県総務部理事兼自治研修所教授

大多和 昭二 氏



この4月1日から地方分権一括法が施行になり、地方分権改革が実行段階に入ります。

県における関連条例は31本、中核市は県と同程度、市は15から20本、町村は10本前後。この経験のない大量の条例制定に市町村は大変苦勞された模様ですが、法務事務能力がどの程度あるかを認識する格好の材料となったと言えます。

分権型社会の構築には信頼される地方の存在と市町村の成長が必要とされます。

信頼される要素としての的確な行政サービスを提供する能力はもとより、地域に合った独自の制度や政策を作る法務事務能力や政策形成能力なども求められます。そのためには、行政権限と財政的な力、高度な知識をもつ専門職員も必要で、一定規模以上の行政主体でないと十分に用意ができません。人口規模でいえば最低5万人、できれば10万人以上が望ましいとされ、中核市となれば権能が一層拡大します。さらに政令指定都市になれば県と同程度の権能を持つこととなります。

今回市町村への権限委譲は少なく、それも特例市までがほとんどのように、国の市町村に対する信頼度は十分ではないようです。

そこで国では行財政基盤を強化する最も有効な手段として合併を位置付け、県に「合併推進のための要綱」を作成するなど積極的な取り組みを要請してきています。

県としては、県広域行政推進研究会が確認した「既に一体性が強い地域（県東部12）」「現在連携が強い地域（県東部7）」や地形地勢、歴史などを勘案して全市町村それぞれに複数の合併パターンを用意する要綱を、本年中に作成する予定です。

なおこの要綱は、分権型社会を築くために避けて通れない最重要課題である合併について、地域で自主的、主体的に考え、判断するために役立つものになると思います。

日常生活圏の拡大、地域一体化の進行、価値観の変化、少子高齢社会の到来で市町村に求められる、より広域で効率的、高度かつ多様な行政を展開するにはどうしたらよいか。大交流社会の中で一層激化する都市間競争に勝ち残るためにはどんな地域づくりを行ったらよいか。最も身近な市町村の規模や行政能力の在り方を真剣に検討することが求められています。今がその大切な時期です。

県東部地区では現在、多くの組織でこうした時代の要請に対する検討が活発に行われています。その場合、首長や議員、サンフロント21懇話会の会員などの地域リーダーの役割は大変大きく、県東部地区が分権型社会における信頼される地方の旗頭になる様、なお一層精力的に取り組まれることを期待します。

東部地区ではサンフロント21懇話会が中心となり「地方分権時代の足腰の強い市町村の在り方」についての研究を精力的に進めています。これに呼応する形で駿豆地区商工振興懇話会が広域連携をテーマに勉強会を、また、沼津市、三島市、裾野市、清水町、長泉町、伊豆長岡町、韮山町、函南町の3市5町が「東部広域都市づくり研究会」を発足させました。着実に広域連携の動きは広まりを見せています。

広域化取組状況（行政）

■ 住民票、印鑑登録証明の相互発行

（証明書二種の広域交付は県内初）

沼津、三島、裾野、御殿場、熱海、伊東市、清水、長泉、小山、函南、
韮山、伊豆長岡、大仁、修善寺、中伊豆、天城湯ヶ島、土肥町、戸田村

■ 介護保険

保険財政まで含めた広域化（一部事務組合・県内初）

田方南部広域行政組合（修善寺町・天城湯ヶ島町・中伊豆町）

介護認定審査会の共同設置

東伊豆町・河津町・南伊豆町・松崎町・西伊豆町・賀茂村

御殿場市・小山町

沼津市・裾野市・清水町・長泉町

伊豆長岡町・韮山町・大仁町

戸田村・土肥町

富士宮市・芝川町

■ 研究会等

広域都市づくり研究会—東部3市5町

（沼津市、三島市、裾野市、清水町、長泉町、伊豆長岡町、韮山町、函南町）

富士地区広域市町村圏協議会—富士2市1町

（富士市、富士宮市、芝川町）

■ ごみ・し尿処理（一部事務組合）

南豆衛生プラント組合	下田市・南伊豆町	し尿
東河環境センター	東伊豆町・河津町	し尿
西豆衛生プラント組合	松崎町・西伊豆町・賀茂村	し尿
田方南部広域行政組合	修善寺町・天城湯ヶ島町・中伊豆町	ごみ・し尿
土肥町戸田村衛生施設組合	土肥町・戸田村	ごみ
御殿場市・小山町広域行政組合	御殿場市・小山町	ごみ・し尿
裾野・長泉清掃施設組合	裾野市・長泉町	し尿
富士宮市芝川町厚生施設組合	富士宮市・芝川町	ごみ・し尿

※一部事務組合…消防やごみ処理などの事務を共同で処理するため、協議により規約を定めて設置する特別地方公共団体

広域化取組状況（民間団体）

■ 経済団体、研究会等

サンフロント21懇話会

「駿豆8市町（沼津市、三島市、御殿場市、裾野市、函南町、清水町、長泉町、小山町）を静岡、浜松に匹敵する東部の拠点都市に」を提言

駿豆地区商工振興懇話会

沼津市、三島市の2商工会議所、清水町など9商工会で構成。「民間活動から見た駿豆地区の一体性」をテーマに勉強会

静岡経済同友会東部協議会

沼津市・三島市を核とする静岡県東部地域の自治体が大同団結し、政令都市クラスの都市を建設するために速やかに広域合併のため具体的検討に着手することを提言

ひとくちに広域化といっても、合併、広域連合、一部事務組合とさまざまなパターンがあります。ごみ、し尿処理、消防救急、火葬場などを広域連携で運営している市町村は県東部でもかなりあります。4月から介護保険が導入されるほか、ゴミ処理もダイオキシン対策上、処理能力の大きな焼却炉が必要となるため、今後はもう一歩踏み込んだ「広域化」が避けて通れない課題となるでしょう。

また市町村職員の相互派遣、文化センターの相互利用などソフト面の連携ももっと進めなければなりません。

生活圏、経済圏が広域化した今、行政区画や行政単位は柔軟な経済活動を妨げる場合もあります。広域化への取り組みは自治体の財政難からみても待ったなしの問題ですが、この東部に住む私達一人ひとりが「もっと暮らしやすく、もっと便利に」と考えた時に自ずと見え始める課題ではないでしょうか。

サンフロント21懇話会をはじめ、東部には地方分権・広域連携を推し進める行政、民間団体が活発な活動を展開しています。様々な意見、様々な議論を行うことが、よりよい地域を作るための第一歩ではないでしょうか。今回は各団体を代表する方々に地方分権や広域連携についてお話をうかがいました。

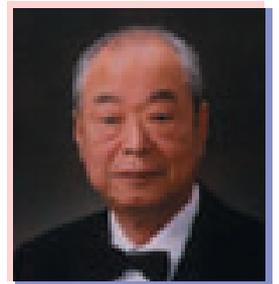
三島商工会議所会頭
三島信用金庫理事長

峰田 武氏



沼津商工会議所会頭
沼津通運倉庫社長

永倉芳郎氏



県東部における地方分権型社会の構築

昨年7月に地方分権一括法が成立し、2000年4月より施行され21世紀を左右する地方分権型社会の幕が開かれた。市町村行政をとりまく環境は大きく変わり、少子高齢社会の到来による住民のニーズに応じた公共サービスの提供など、個性豊かで活力に満ちた地域社会の実現が求められている。

そこで地域の活性化を探ろうと県東部の経済人らにより結成された「サンフロント21懇話会」（代表幹事岡野光喜スルガ銀行社長）は地域連合（中核市等合併）を提唱し、2010年の実現に向けての活動を行っている。また沼津・三島など4市6町の2商工会議所9商工会で構成する駿豆地区商工振興懇話会（会長永倉芳郎沼津商工会議所会頭）では行政間の連携に弾みをつけようと昨年11月より研究会を設置し、広域連合（合併）の在り方を模索している。

行政側も、社会生活・産業経済からみて一体化している沼津・三島など3市5町の首長による東部広域都市づくり研究会が発足し、行財政面の効率化・自主自立のための話し合いの場がもたれるようになった。一方、政策提言団体である静岡経済同友会東部協議会（代表幹事大野数芳大野商店社長）は「広域都市研究会」を設け、東部の市町村合併等中核市をめざした街づくり戦略を積極的に提言している。

少子高齢化・情報技術革命により社会の仕組みが大きく変わろうとしている。目先の合併論議ではなく、長期ビジョンとしてのグランドデザインを策定し、地域住民の理解のもと、利害関係のからむ各市町村議員及び首長を下から後押しすることが必要だ。これらを先急ぎせず、行政・住民と共に一方的にならず併進し、県東部における地方分権型社会の構築をすべきである。

“本気”で広域行政の実現を

石原都知事の外形標準課税実施、北川三重県知事の芦浜原発計画の白紙撤回など地方の知事の発言力が注目されるようになった。昨年夏、地方分権一括法案が成立したのを受けて全国各地の自治体で新しい地方自治体の枠組みづくりを目指して広域連携、合併に向けた動きも活発化しているという。赤字国債の連発で国も未曾有の財源難となり、これまでのように地方の面倒をみる余裕はない。21世紀が地方の時代になるのは客観的な状況からみて間違いないだろう。

静岡県内でも静岡、清水市が法律に基づく合併協議会を設置して議論を広げている。住民サービスの質、量を落とさずに、規模の利益を享受できるということを住民に理解してもらえるかどうかは合併成立の「かぎ」だろう。広域連携、合併を模索する他のエリアにはずみをつけるためにも合併を現実のものとしてほしい。

県東部でもサンフロント21懇話会が「合併も視野に入れた都市間協力による広域行政の実現」を目指して息の長い運動を展開している。5年間にさまざまな講演、パネル討論を繰り広げた結果、各地域でも関心が高まり、沼津市、三島市が中心となって3市5町が「東部広域都市づくり研究会」をスタートさせた。介護保険の導入、ダイオキシン対策をにらんだごみ処理などを考えると、どこの自治体でも広域連携を考えざるを得ないのではないかと。3市5町以外のエリアでも議論が具体化することを期待したい。東部では沼津、三島の商工会議所、周辺の町の商工会が広域連携して事業を展開している。静岡経済同友会東部協議会も東部拠点都市の実現を提言した。応援団は多いのだから、各市町村も本気で広域行政の実現に取り組んでほしい。

21世紀のグランドデザイン・私たちはこう考える

静岡県町村会会長
河津町長

櫻井泰次氏



静岡県 東部市長会長
富士市長

鈴木清見氏



地方分権 “まったなし!”

我が国の地方自治制度にとって、明治維新と戦後改革に次ぐ地方分権一括法が施行された。この改革が成果をあげるには、課題である地方税財源の充実強化と更なる権限委譲の実現、そして今年7月で効力を失う地方分権推進法の期限延長が求められるが、その推進体制を維持するよう地方6団体で構成する地方自治確立対策協議会が緊急決議し、関係機関に要望したことは時宜を得たものであり、政府の更なる決断を期待したい。

我々市町村はこの改革の目的をしっかり認識し、住民の負託にこたえなければならない。何よりも職員の意識・能力の向上が必要不可欠であり、正にそれぞれの市町村の見識・意欲・力量が問われるもので、その取り組み如何で大きな格差が生まれるのではないだろうか。

一方、地方分権と市町村合併は表裏一体とも言われる。小規模市町村にとって自己選択・自己責任体制の整備には限界があり、合併を含む広域行政への取り組みは避けては通れない課題である。合併の規模については議論のあるところだが、私は将来、伊豆地域は一つになることが望ましいと考える。これは時間をかけて論議すべきで、当面はその大きな目標に向かってまず広域行政を推進し、近隣市町村ごと実施している消防・医療などを更に効率的なものへ発展・再編するとともにその対象を拡大すべきである。

市町村が、共同事業や共同処理を広域的に進める中で職員・議員・住民同士の交流が芽生え相互理解しあうことが合併につながる早道であろう。そして、それが実現したとき真の「地方の時代」が到来するのではなかろうか。

住民により身近な地方政府へ

本年4月、地方分権一括法の施行に伴い地方自治体に多くの権限が委譲されるのをうけ、市町村の自主・自立性が高まり、地域の実情にあった個性的な行政が展開できるようになった。

一方で、権限委譲による事務量の増加、職員の配置、財源の確保等の問題とともに、自己決定権の拡充は自治責任の増大も伴っており、今後従来の減量型の行政改革と異なる創造的な行政システムの構築が望まれる。

今後、地方分権の推進により、市町村合併や広域サービスが急テンポで進むと考えられるが、富士地区では、富士、富士宮、芝川の岳南2市1町で「富士地区広域市町村圏協議会」を昭和47年に設置し、職員の人事交流や広報誌への相互情報交換、公共施設使用料の同一化等を実施している。また、昨年11月スタートした沼津市を中心とした駿豆地区に続き、平成12年度中には住民票や印鑑証明等の相互発行を実施する運びとなっている。

富士地区は古くから、2市1町の合併問題が一部で議論されてきたが、機が熟すまでは慎重に対応するとともに、協力するなど、積極的に広域行政を推進していきたい。

また、政令指定都市・中核市を除く人口20万人以上の市に対して一定の事務権限を一括して委譲される特例市制度が創設され、県内では本市と清水市、沼津市の3市が対象市となっている。本市は、委譲される事務量、職員配置、財源等の具体的な調査・検討を行い、県や自治省と協議をしながら、平成13年4月からの特例自治体としての力をつけ、地方分権の動向を見ながら調査研究を進めていきたい。

伊豆の観光入り込み客数は昭和63年の7,350万人をピークに減少の一途をたどり、平成9年には5410万人（26.1%減）まで落ち込みました。こうした状況を憂慮し、静岡県では観光伊豆の復権をかけ「伊豆新世紀創造祭」を展開しています。サンフロント21懇話会では「もっと知りたい！伊豆新世紀創造祭」をテーマに、2度の伊豆分科会を開催し活発な討論を行いました。出席者はpart I 250人、part II 260人という大盛況で、伊豆新世紀創造祭に対する期待の大きさと地元の意気込みの感じられる分科会となりました。

「もっと知りたい！伊豆新世紀創造祭 PART I」

平成11年6月8日 土肥町総合会館

■基調講演「伊豆新世紀創造祭と新たな住民参加の可能性」

株式会社コミュニケーションデザイン研究所 社長 福井昌平氏

新しい伊豆の魅力“伊豆力”をつけるため、3つのポイントがある。伊豆の魅力を顧客向けの情報として発信する「マスカスタマイゼーション」、地域・市町村のイニシアチブ、千客万来交流人口の創出だ。これまでは大量の客を画一的に迎えたが、今後は多様化したニーズをくみ、「また訪れたい」と感じる環境づくりが必要になる。各市町村の「自慢づくり」は新しい切り口のデータベース作りに役立ち、マスカスタマイゼーションの実験の場になるだろう。時代の転換期を迎え、人は旅を求めている。経済効果の大きい交流人口を増やすチャンスだ。情報の縁“情縁”を大切に、観光客に必要な情報を提供したい。



■パネルディスカッション

地元や近隣から参加した住民で埋められた会場からは「西伊豆にミニFMを」、「お役所仕事とは異なる観光ボランティアが必要」、「地域の老人力を活かし、旅人に心の感動を伝えたい」など活発な意見交換があった。

●コーディネーター

大坪 檀 静岡産業大学教授

「21世紀に伊豆が発展する大きなチャンス。自らの手で素晴らしい伊豆をつくろう」

●パネリスト

井口健二郎 静岡県ゆめ未来局長

「創造祭は伊豆が元気を取り戻す、地域を主役に若返るきっかけを作る起爆剤」

内田 一仁 堂ヶ島洋らんセンター園長

「低料金ツアーの団体客と個人客に二極化。

世代間の志向の違いをつかまないと mismatch を起こしかねない。情報発信に工夫を」

玉沖 仁美 リクルート地域活性化事業部マネジャー

「伊豆のブランド力は十分。市町村の自慢づくりから新しいものが生まれることを期待したい」

福井 昌平 CD研究所社長

「地域に誇りを持ち、介添え役としてナビゲートする人的装置を持つことが重要」

「もっと知りたい! 伊豆新世紀創造祭 PART II」

平成11年7月13日 伊東市ホテルラヴィエ川良

■基調講演「伊豆新世紀創造祭と新たな交流人口の創出」

株式会社コミュニケーションデザイン研究所 社長 福井昌平氏

“伊豆力”を発見するには3つの新しい発想が必要になる。一人ひとりのお客に対してリーズナブルな価格で提供するサービスをシステムとして作りあげていく「マスカスタマイゼーション」、地域のブランド力を民間に代わって育てる「市町村イニシアチブの発揮」、産業としての観光の裾野の広さを生かすための千客万来の発想に基づく「交流人口の増加」である。中でも交流人口の創出は、頭と心と体のリフレッシュを求める旅の需要と合致する。これまでのように観光客、宿泊客としてみるのではなく地域全体で暖かく迎えるようにしたい。

■パネルディスカッション

伊豆再生をかけたイベントと地元の取り組み方について2時間にわたって熱っぽい議論を展開した。来場者も次々に発言を求め、日本一の観光地・郷土伊豆再生のために新世紀創造祭に積極的に参加していく決意を新たにした。

●コーディネーター

大坪 檀 静岡産業大学教授

「創造祭を継続的に生かしていかないと意味がない。県のサポートも大切だが、自分たちでやっていこうという意気込みがそれ以上に重要」

●パネリスト

澤田 茂夫 静岡県ゆめ未来局伊豆新世紀創造祭推進室長

「決して一過性の事業ではなく、参加することに意義がある。住民主導による展開を」

鈴木藤一郎 伊東市長

「創造祭は新しい観光システムを生み出す機会。住民にとっては何でもない観光資源を見直し、生かしていくことが大切」

玉沖 仁美 リクルート地域活性化事業部マネジャー

「旅行者ニーズの多様化に対応するには、例えば新たな名産に『見る』『食べる』『作る』といった行動ソフトを掛け合わせて情報発信したら」

福井 昌平 CD研究所社長

「大型の旅館やホテルは、団体客にも少人数の客にも対応できるダブルスタンダードを築き、それぞれのスペシャリストを育てたらどうか」



サンフロント21懇話会は平成12年度懇話会活動目標の一つとして、観光情報システムの構築をあげています。これは伊豆新世紀創造祭の事業であるワカガエルステーションの受け皿として機能を充実、インターネットで国内外に質の高い観光情報を発信するシステムです。今回は県ゆめ未来局伊豆新世紀創造祭推進室澤田茂夫室長をお迎えし、サンフロント21懇話会シンクタンクTESS西島昭男委員長がこのシステムの考え方を含め伊豆新世紀創造祭後の取り組みについてうかがいました。

ワカガエルステーションの「おもてなし」は伊豆らしさの象徴。情報の更新が成功のカギ

西島 昨年の大晦日にスタートした伊豆新世紀創造祭。すでに4カ月が経過し、各地で盛り上がりを見せています。ゴールデンウィーク、夏休みと、伊豆新世紀創造祭はむしろこれからが本番。この先、伊豆の求心力をいかに維持してかが今後の大きな課題ですね。そのためには、リピート客を促す恒常的な情報発信の仕組みづくりや、「おもてなし」の質の継続的な強化が必要ではないでしょうか。そこで注目しているのが、すでに伊豆30カ所に設けられている伊豆ワカガエルステーションの存在です。観光窓口としてかなり認知されているようですね。

澤田 正確な数字の把握はまだですが、多くの観光客にご利用いただいています。様々な地域情報をお客さまのニーズに沿ってお出しするという、対面式ならではの「おもてなし」効果が出ているのではないのでしょうか。



県ゆめ未来局伊豆新世紀創造祭推進室澤田茂夫室長

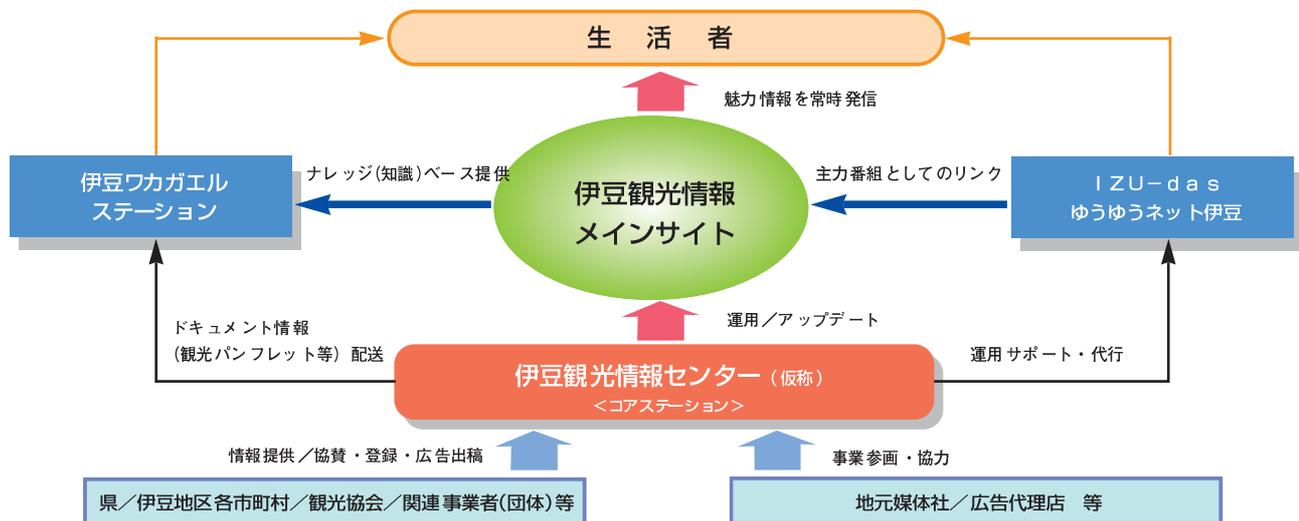
西島 「おもてなし」のベースとなる様々な地域情報についても、今後は質の維持が課題になってくる。伊豆全域の観光情報を広く把握していることが重要ですし、ステーションによって格差が生じてもいけません。

澤田 現在は創造祭の全体実行委員会が中心となって伊豆各地から情報を吸い上げ、県内外や各地のワカガエルステーションへ情報を提供しています。この仕組みをどう残すかについては今年一年の活動成果を踏まえて検討していきたいと考えています。こうした情報発信の業務を将来にわたって継続し発展させていくためには、民間主導で対応していただくことが理想ですね。その中で例えばインターネットを利用した配信システムなどは非常に有効な手段だと考えます。

懇話会が提唱する観光情報システム。コア・ステーションの設置でアナログ、デジタル両面のサポートを

西島 サンフロント21懇話会では、伊豆新世紀創造祭の成果を引き継ぐための観光情報システムの構築を提案しています。ワカガエルステーションのスタッフが「おもてなし」の質を維持していくためにも、インターネットを使って情報を発信するにも、伊豆に関する様々な情報を収集し、加工、発信できるデ

■システム構築の枠組み■



ータベースをデジタルネットワーク上に構築することが必要だと考えています。

澤田 創造祭でもシステム研究会がインターネットを使った新しい情報発信の試行をしています。こうした将来に向けた仕組み作りというのも創造祭の大きな命題の一つですし、その中から新しい事業展開も可能ではないでしょうか。

西島 それには、常に伊豆の最新の観光情報を集約・更新したり、サイト内に宿泊予約やショッピングモールなどを組み込み、観光関連事業者の方々に有料で広告を出してもらったり登録してもらったりといったことを管理運営する「核（コア）・ステーション」が必要ですね。これに



サンフロント21懇話会シンクタンク
TESS西島委員長

よりデジタル情報だけでなく、各市町村からリーフレットやパンフレットを集め、各ワカガエルステーションに配送するといったアナログな支援体制も可能になるでしょう。

澤田 せっかくの創造祭ですから民間主導で実験試行していただきたい。観光情報サイトを含めた情報発信の仕方など、民間からの積極的な提案を期待しています。東京や横浜駅等で観光パンフレットを配るといった従来のやり方に加え、こうすれば具体的な広報宣伝効果が期待できるというプレゼンテーションは大きな意味があると思います。

西島 今回の創造祭で少なくとも地元が何かやらなければという気運が醸成できたのは事実です。その火を消さないためにも、新しい観光情報システム、情報発信の仕方を考えたいですね。サンフロント21懇話会は観光情報システムの構築を提案していますが、今後実現に向けて、県の側面的な支援をお願いしたいと思います。どうもありがとうございました。

平成11年度のあゆみ

電通総研研究所長

福川 伸次

『21世紀の展望と
企業経営の課題』



(株)コミュニケーション
デザイン研究所社長

福井 昌平

『伊豆新世紀創造祭と
住民参加の可能性』



(株)コミュニケーション
デザイン研究所社長

福井 昌平

『伊豆新世紀創造祭と
新たな交流人口の創出』



東京大学大学院教授

神野 直彦

『どう築く分権型社会
～地方自治体の課題と方向～』



産業研究所長
元中小企業庁長官

中田 哲雄

『繁栄する地域、繁栄する時代』



女優

有馬 稲子

『人生は回り舞台』



◆11年4月

活動記録「飛躍」発行

平成10年度の活動内容をまとめた冊子「飛躍」(A4判、28ページ)を発行。総会、分科会の内容のほか、当懇話会が県東部活性化の拠点として実現を働きかけてきた「キラメッセぬまづ」が、オープン以来高い稼働率を示していること、平成11年度活動方針として広域行政の推進、伊豆新世紀創造祭への支援、伊豆ワカガエルステーションの受け皿づくりなどを紹介。2,000部発行。

◆11年4月26日

11年度総会(沼津東急ホテル)

代表幹事の岡野光喜スルガ銀行社長が「伊豆新世紀創造祭支援で東部の活性化を実現させたい。会員の皆様のご協力で『東部は手強い』と評価されはじめた。県下のNo.1地域になるよう活動を活発化させたい」と挨拶。

市町村長連絡会議会長の齋藤衛沼津市長は「地方分権は本番。官民で一層の議論を」と呼びかけた。電通総研研究所長、福川伸次氏が「21世紀の展望と企業経営の課題」と題して記念講演。会員数335名。

◆11年6月8日

第5回伊豆地区分科会PART I (土肥町総合会館)

コミュニケーションデザイン研究所社長福井昌平氏が「伊豆新世紀創造祭と新たな住民参加の可能性」と題して講演。“どこにも負けない伊豆”を作る継続性のある祭りの必要性を説いた。パネルディスカッションでは「もっと知りたい!伊豆新世紀創造祭」をテーマに活発な意見が述べられた。参加250名。

◆11年7月12日

富士地区運営委員会(フジポートホテル)

富士地区分科会のテーマについて協議。

富士地区での企業再編が急を告げる現状を認識。地区住民にもタイムリーな情報を提供する意味から、例年の2月開催を繰り上げて年内開催とし、テーマも「国際化時代における新産業都市とは～」と題して、大手企業トップの出演を要請することで一致。

◆11年7月13日

第5回伊豆地区分科会PART II (ホテルラヴィエ川良)

コミュニケーションデザイン研究所社長福井昌平氏が「伊豆新世紀創造祭と新たな交流人口の創出」と題して講演。「伊豆新世紀創造祭は新しい“伊豆力”の発見だ」と定義づけ、住民参加を呼びかけた。パネルディスカッションは前回同様「もっと知りたい！伊豆新世紀創造祭」。2時間にわたり熱心な論議を展開した。参加260人。

◆11年10月7日

第5回東部地区分科会 (ホテル沼津キャッスル)

東京大学大学院 神野直彦教授が「どう築く分権型社会～地方自治体の課題と方向～」と題して講演。“公共サービスを地域の多様なニーズに合わせるために地方分権を進めなければならない”と強調した。パネルディスカッションは「地方分権展開へのシナリオ～県東部首長にきく～」をテーマに4市4町長が地方分権の受け皿としての考えを述べた。参加350名。

◆11年12月2日

運営委員会全体会 (東部総局サンフロント)

平成12年度の活動方針について協議。広域行政については引き続きブロック別に推進するが、沼津・三島両市が中心に展開する3市5町の「広域都市づくり研究会」も目指す方向が同じであり支援する。伊豆新世紀創造祭を引き続き支援する。「県観光活性化センター構想」を手直しし「伊豆ワカガエルステーション」の受け皿施設として「伊豆観光情報システム」構想として関係機関に働きかける。

◆11年12月7日

第5回富士地区分科会 (ホテルグランド富士)

元中小企業庁長官の中田哲雄氏が「繁栄する地域・繁栄する時代」と題して講演。この中で中田氏は「富士地区の繁栄の条件“交流基盤、産業、観光レクリエーション”などの魅力は揃っている。成り行きに任せて安住してはならない」と強調。パネルディスカッションでは「国際化時代における新産業都市とは」と題し、大手企業トップを中心に企業再編の厳しい現状と明日への展望について積極的な議論を展開した。参加250名。

◆12年1月14日

運営委員会 (沼津東急ホテル)

東部地域広域行政の推進について協議。県東部28市町村を6ブロックに分け、沼津、三島など4市4町を県東部中核都市と位置付けていたが、昨年11月に沼津、三島など構成が異なる3市5町が「広域都市づくり研究会」を発足させたため、研究会を支援する意味からも従来の8市町の枠組みにとらわれず周辺自治体にも中核都市圏への参加を呼びかけることを確認した。

◆12年1月26日

第10回全体会 (みしまプラザホテル)

女優有馬稲子さんが「人生は回り舞台」と題して記念講演。懇話会の5周年を記念して会員の奥様方にもご一緒していただいた。また、本番が始まった伊豆新世紀創造祭について県ゆめ未来局伊豆新世紀創造祭推進室長澤田茂夫氏から報告を受ける。

◆12年3月30日

県東部市町村長連絡会議と東部選出県議団との 合同会議 (東部総局サンフロント)

平成10年度は統一地方選のため今回は2年ぶりの開催。平成11年度の事業報告の後、平成12年度の活動目標を確認。主要役員の留任、新副会長・鈴木清見富士市長の選任。

サンフロントから情報発信

ラジオEAST

会員の本音のトークが好評

毎週土曜日沼津サンフロントビルから生放送の土曜ワイド「ラジオイースト」も早いもので4年が過ぎ、静岡県全域のリスナーにすっかり定着しています。今年度は伊豆新世紀創造祭コーナーとして「それ行け、イズノスケ」を新設。伊豆各地の旬の情報を新鮮なまリスナーの皆さまにお届けしました。昨秋から始まった「プレジャーインフォメーション」のコーナーでは新聞、ホームページとリンクした東部各地のイベント&グルメ情報を提供。公開放送も14回を数え、ますます多彩なゲストをお迎えしお送りしているラジオイースト、ゲストコメンテーターも引き続き会員の皆さまにお願いしていきます。5年目を迎えるラジオイーストにご期待下さい。

SBSラジオ
毎週土曜日
11:00~12:50



新聞特集記事「風は東から」

平成11年4月～平成12年3月

静岡新聞 東部版

毎月第3火曜日掲載

毎月1回静岡新聞に掲載のサンフロント21懇話会特集「風は東から」。今年度は静岡県ゆめ未来局伊豆新世紀創造祭推進室からも協賛いただき、12回のうち8回を「伊豆新世紀創造祭特集」として全県に発信しました。伊豆各地で予定されているイベントや地元でしか味わえない旬の味覚、おすすめ観光スポットなど伊豆の魅力が満載の紙面となりました。さらに、昨年4月オープンした富士山こどもの国、平成14年開設予定の県ガンセンター、山梨・静岡両県が連携した広域的な富士山への取り組みなどを取りあげ、最終回の3月には石川嘉延静岡県知事をお迎えし東部地域発展の可能性についてうかがいました。



富士山こどもの国の未来を語る大坪檀教授と久保田昭彦県都市住宅部長（4月）

■ 風は東からテーマ及び取材先

- 4月 「富士山こどもの国」 久保田昭彦県都市住宅部長、大坪檀静岡産業大学教授
- 5月 伊豆新世紀創造祭特集 「伊豆新世紀創造祭ってなに？」
大木俊一伊豆新世紀創造祭全体実行委員会会長
- 6月 伊豆新世紀創造祭特集「伊豆の文化を知ろう」
修善寺町「幽玄の響」、天城湯ヶ島町・河津町「川端康成生誕百年祭」他
- 7月 伊豆新世紀創造祭特集「伊豆の海を知ろう」
賀茂村「ナイトダイビング」・土肥町「機遊び教室」・東伊豆町「カヌー」他
- 8月 伊豆新世紀創造祭特集「誰もが楽しめる快適な伊豆に」
バリアフリー伊豆研究会、熱川温泉女将の会他
- 9月 伊豆新世紀創造祭特集「伊豆はおいしい」
南伊豆町「將軍鍋」、J A南駿「あしたか牛」、松崎町「桜葉の塩漬け」他
- 10月 伊豆新世紀創造祭特集「伊豆の自然を満喫」
三島市「箱根日街道ウォーク」、狩野川サイクリング他
- 11月 伊豆新世紀創造祭特集「伊豆の温泉」
伊東市「芸者いきぎ体験」、熱海市「湯～遊～バス」、河津町「七つの温泉郷」他
- 12月 伊豆新世紀創造祭特集「伊豆新世紀創造祭開幕！」
熱海市渚親水公園「オープニングフェスティバル」他
- 1月 「県ガンセンター」 柏木忠夫長泉町長、勝呂安静岡県医師会長
- 2月 「富士山協会」 庄司清和米久会長、堀内光一郎富士急行社長
- 3月 「地方分権をにらんだ東部地区の進むべき姿」
石川嘉延静岡県知事、岡野光喜スルガ銀行社長、大坪檀静岡産業大学教授



平成12年度活動方針

6年目を迎えたサンフロント21懇話会。『最近、東部は元気がいい』という声も聞かれるようになりました。地方分権、広域連携に向けての取り組みは着実に実を結び、次年度はより具体的な施策を打ち出し、実行する最初の年となります。

広域行政の推進

(東部拠点都市の創造)

国と地方の関係を「主と従」の関係から「対等・協力」とする画期的な地方分権一括法がこの4月から施行となり、静岡県東部でも自治体の再編成、その前段階である広域行政の展開などが急務となりました。ことし4月導入の介護保険の円滑な運用、ダイオキシンを出さないごみ処理体制の整備などを考えると、自治体再編、広域行政の展開は避けて通れないでしょう。このような状況を先取りする形で分散型都市構造の静岡県東部28市町村を、効率よい広域行政が展開でき、スケールメリットを追求できる6ブロックに収斂する構想を進めてきましたが「東部拠点都市の創造」を核にしながら引き続き同構想の具体化に取り組めます。

駿豆地区4市4町（沼津市、三島市、御殿場市、裾野市、函南町、長泉町、小山町、清水町）を静岡、浜松に匹敵する東部の拠点都市にする一ことを目標に活動を展開してきました。一方、昨年11月沼津・三島を中心にした駿豆地区と伊豆中央地区の3市5町が「東部広域都市づくり研究会」を発足させました。東部拠点都市の創造という目指す方向は同じなので、同研究会の動きも支援しながら周辺自治体にも参加を呼び掛ける一方、それぞれのエリアで広域行政の展開に向けて前向きに研究、検討していきます。

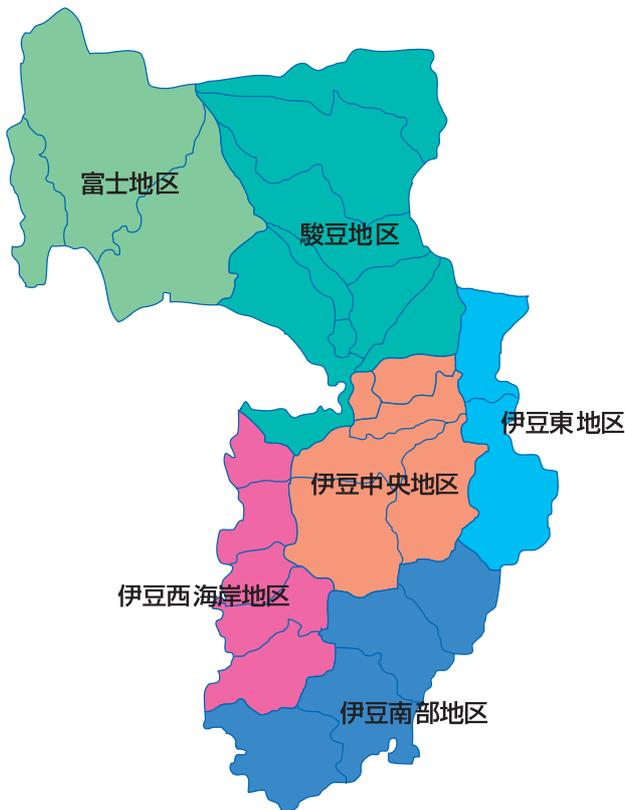
市町村名	人口(千人)	財政力指数(%)	経常収支比率(%)	現在連携	懇話会が提唱する連携
熱海市	45	133	83.5	117(2)	117(2)
伊東市	72	119	82.1		
東伊豆町	16	87	77.0	64(4)	64(4)
河津町	9	44	79.5		
下田市	29	64	82.6		
南伊豆町	10	37	76.2		
松崎町	8	38	71.4	19(3)	28(5)
西伊豆町	8	43	70.8		
賀茂村	3	31	71.8		
土肥町	5	36	79.3	57(6)	82(6)
戸田村	4	40	86.7		
天城湯ヶ島町	8	40	68.5		
中伊豆町	8	57	72.5		
修善寺町	17	60	74.2		
大仁町	15	79	76.0		
韮山町	19	62	73.8	502(8)	571(8)
伊豆長岡町	15	67	69.9		
函南町	37	81	56.4		
三島市	107	90	78.2		
清水町	29	89	67.5		
長泉町	34	123	66.3	103(2)	
沼津市	212	101	74.6		
裾野市	49	117	68.8		
小山町	22	110	71.9	358(3)	358(3)
御殿場市	81	106	75.8		
富士市	229	110	74.8	7地域	6地域
富士宮市	119	87	76.9		
芝川町	10	46	75.9		
計(28)	1220				

平成7年 国勢調査人口 千人未満切り捨て

※財政力指数…基準収入額を基準財政需要額で割ったもの。市町村の財政力を表す。100が自立、100未満は依存。県内平均値は市92、町村61。

※経常収支比率…経常支出を財源で割ったもの。市町村財政の硬直性を表す。75以下が良。県内平均値は市76.1、町村72.7。

※「現在連携」は通勤、通学、買い物、通院などの住民の社会的行動、小売商圏などの経済、産業状況などを指標に考察した。



- 富士地区 (富士、富士宮、芝川)
- 伊豆東地区 (熱海、伊東)
- 伊豆南部地区 (下田、東伊豆、河津、南伊豆)
- 伊豆西海岸地区 (松崎、西伊豆、賀茂、土肥、戸田)
- 伊豆中央地区
(天城湯ヶ島、中伊豆、修善寺、韮山、大仁、伊豆長岡)

上記5ブロックについては
 富士地区＝富士山こどもの国などを核にした都市づくり
 伊豆東地区＝首都圏の「宴会場」から脱却、温泉と伊豆高原の文化施設の融合
 伊豆南部地区＝下田市に日米修好センターの誘致
 伊豆西海岸地区＝夕陽を生かしたまちづくり
 伊豆中央地区＝人と自然の調和を目指した狩野川温泉郷の「ブロードウェイ」構築
 などのコンセプトで広域連携、連合を目指します。

伊豆新世紀創造祭への支援

本番を迎えている伊豆新世紀創造祭は、66億円をかけた伊豆観光復権のためのビッグイベント。成功すれば、県東部全体の活性化にはずみがつきます。伊豆地域の会員も多いことから懇話会としても引き続きバックアップしていきます。

来年1月以降、伊豆新世紀創造祭の検証をし、チェンジ伊豆「2005」あるいは「2010」に向けて県に要望します。

静岡県観光情報センター構想の推進

平成8年12月に懇話会として石川県知事に「観光活性化センター」として陳情、三島市が誘致に名乗りを上げました。県での検討の結果、東、中、西のバランス、人員配置が困難などの理由で継続案件となっています。

一方で伊豆新世紀創造祭の事業の一環として「伊豆ワカガエルステーション」の設置が具体化しました。駅や観光案内所、公園など30ヶ所に設置し、訪れる観光客に対面方式で伊豆全域の観光情報を提供するというものです。このため懇話会としては、当初の提案を「観光情報センター」として手直しし、この「伊豆ワカガエルステーション」の恒久的な『受け皿施設』を再提案しました。

(伊豆新世紀創造祭の成果を引き継ぐために…
 ～伊豆ワカガエルステーションを活かした観光活性化とシステム構築～)

今年度は来年度からこの提案が具体化するよう関係機関に働きかけていきます。

サンフロント21懇話会名簿

氏名	会社名	役職	氏名	会社名	役職
相原 浩人	(株)ティアスコ	代表取締役	内田 一仁	農事組合法人堂ヶ島洋らんセンター	代表理事園長
青木喜代司	青木興業(株)	代表取締役	内田 隆久	伊豆洋らんパーク	代表取締役
赤堀 博	赤武(株)	代表取締役社長	内田 文喬	内田法律事務所	弁護士
秋田 早苗	静岡新聞社・静岡放送	専務取締役	内野 徹太	大岡建設工業(株)	代表取締役
秋元 一寿	秋元水産(株)	代表取締役社長	宇野 統彦	(株)桃中軒	社長
浅羽 愛子	あさば	代表取締役社長	遠藤 里美	日本ガス興業(株)	代表取締役社長
芦川 勝年	沼津市商店街連盟	会長	遠藤 忠男	(有)遠藤新聞舗	代表取締役社長
荒 英俊	(株)富士急百貨店	代表取締役社長	大井 一郎	(株)キンヤ	代表取締役
荒川 邦夫	(株)永盛丸	代表取締役	大石 克巳	三井生命保険相互会社沼津支社	支社長
伊海 俊郎	(株)イカイ	代表取締役	大石 滋	静岡新聞社・静岡放送	代表取締役専務
井口 修一	(株)フジスポーツ	代表取締役社長	大鐘 浩志	(株)イシバシプラザ	常務取締役
井口 賢明	あさひ総合法律事務所	所長	大木理久夫	大富運輸(株)	代表取締役
池田 博明	静岡県共済農業協同組合連合会練部支所	支所長	大古田和彦	山本被服(株)	取締役社長
池田 誠	池田病院	院長	太田 勇	静岡県富士財務事務所	所長
池田 泰秀	(株)東海情報	代表取締役	大塚 浩	日本火災海上保険(株)静岡支社	支社長
池谷 喜幸	(株)池谷商会	代表取締役	大野 数芳	(株)大野商店	代表取締役
伊澤 純一	静岡新聞社・静岡放送	取締役SBS学苑本部長	大村 恵紀	大村歯科医院	院長
石井 利平	(株)石井組	代表取締役社長	大森 勇夫	五洋建設(株)静岡営業所	所長
石井 利平	富士商工会議所	会頭	小笠原一夫	宇徳通運(株)	代表取締役社長
石川 諭	スルガ総合保険(株)	代表取締役社長	尾形 充生	(株)静岡中央銀行	取締役社長
石川 博	(株)ニューますや	代表取締役	岡野 光喜	(株)スルガ銀行	社長
石崎 章吾	(株)エム・エス・エス	専務取締役	小栗 徹	宝不動産(株)	代表取締役
石田 健二	(株)ハックキミサワ	代表取締役社長	刑部 圭二	(有)啓伸社 刑部新聞店	代表
石原 新二	(株)エムオーエー商事	副社長	長田 吉弘	(株)オサコー建設	代表取締役
石原拓一郎	石原機械工業(株)	代表取締役社長	小田 銀平	静岡新聞社・静岡放送	取締役販売局長
石山 隆治	静岡新聞社・静岡放送	取締役社長室長	落合 直樹	(株)マックス	代表取締役
磯部 伸郎	日産プリンス沼津販売(株)	代表取締役	小野 徹	小野建設(株)	代表取締役
井出 信明	(株)井出組	代表取締役	小野寺喜一郎	富士設計(株)	代表取締役
伊藤 教二	(株)伊豆新聞本社	代表取締役社長	大日方幸保	(株)地域システム計画研究所	代表取締役
伊藤 春秀	浄蓮の滝協業組合	代表理事	鍵山 忠大	伊豆の国農業協同組合	代表理事組合長
稲葉 安久	伊東商工会議所	会頭	掴原 正雄	協同組合沼津卸商社センター	理事長
乾 精治	(株)スルガ銀行	専務取締役	糟谷 鵬二	(株)沼津東急ホテル	取締役総支配人
井上 光一	静岡県中小企業団体中央会	会長	片岡 武夫	静岡県伊豆農林事務所	所長
植草慎一郎	(株)康報社 植草新聞店	代表取締役専務	片野 勇	(株)伊豆味噌醸造所	社長
植松 郁男	(株)植松	代表取締役社長	片山 修司	片山建設(株)	専務取締役
植松 眞	(株)トーヨーアサノ	代表取締役	片山 劫	伊豆総合産業(株)	代表取締役社長

氏名	会社名	役職	氏名	会社名	役職
勝亦 章司	(株)勝亦新聞店	専務取締役	後藤 孝	ビヨonz(株)	取締役社長
勝又 敏雄	(株)カジマヤ	代表取締役社長	後藤 泰利	(有)トシ・ゴトー	代表取締役
勝又 規雄	ライオンファイル(株)	代表取締役社長	小林 健一	大和ハウス工業(株)沼津支店	支店長
勝間田久嗣	二葉建設(株)	代表取締役	小林 省吾	(株)小林製作所	代表取締役社長
勝又 英男	(株)勝又新聞店	代表取締役	小松 英世	スルガカード(株)	代表取締役
勝間田芳麿	(学)東駿学園 御殿場西高等学校	理事長	近藤 安敞	近藤鋼材(株)	代表取締役社長
加藤 笑子	みしま酢玉子の会	代表	齊藤 公紀	大昭和製紙(株)	取締役会長
加藤 孝彦	(株)コーゲツ	代表取締役	齊藤 大	伊東ガス(株)	代表取締役社長
加藤 昌利	(株)ホテル銀水荘	代表取締役副社長	齋藤 保	積水ハウス(株)沼津支店	支店長
金指 光義	(株)稲取観光ホテル	代表取締役	齊藤知三郎	大昭和紙工産業(株)	代表取締役社長
川口 哲	富久興製紙(株)	代表取締役社長	齋藤 稔	(株)齊藤組	代表取締役社長
河口陽二郎	(株)増進会出版社	取締役会長	齊藤 洋	沼津三菱自動車販売(株)	代表取締役社長
河越 一郎	東京宝(株)	代表取締役社長	佐伯 隆彰	(有)佐伯新聞店	代表取締役
川崎 廣志	静岡県沼津財務事務所	所長	酒井 悌治	(株)エフエムみしま・かなみ	代表取締役社長
河田 清司	加和太建設(株)	代表取締役社長	酒井 通雄	三協建運(株)沼津支店	支店長
河津 市元	河津建設(株)	代表取締役社長	坂本 研一	(株)エーティー・エンジニアリング	代表取締役社長
河津 正治	下田商工会議所	会頭	佐々木健一	ジャトコ・トランステクノロジー(株)	取締役会長兼社長
菊間 一光	熱海市観光協会	会長	佐々木 勉	南部化成(株)	代表取締役
北岡 貴人	(株)暖香園	代表取締役社長	佐藤キクヨ	(株)協立電気商会	代表取締役
北村 重憲	(株)サザンクロス	代表取締役社長	佐藤三武朗	日本大学国際関係学部	学部長
木所 祺直	(有)ドルセ	代表取締役	佐藤 孝行	沼津魚仲買商協同組合	理事長
木下 秀彰	大森ターミナルビル(株)	代表取締役社長	佐藤徳太郎	(株)佐藤建設	代表取締役社長
木村 博彦	(株)木村鋳造所	代表取締役社長	佐野 治郎	大興製紙(株)	取締役会長
木村 充	ホテルカターラ福島屋	代表取締役	佐野 正幸	(有)佐野新聞店	代表取締役
口広 守	ジャスコ(株)SC開発本部中部開発部	部長	沢田 稔	岡三ゴルフ	代表取締役
國田 昌裕	東京電力(株)沼津支店	理事沼津支店長	塩谷 敦子	(株)ニューフジヤホテル	代表取締役社長
久保田平八郎	東和(株)	代表取締役	志田 真澄	(株)志田商会	代表取締役
久保田隆三	春日製紙工業(株)	代表取締役社長	島田雄二郎	安田火災海上保険(株)東静岡支店	支店長
熊谷 弘	富士通(株)沼津支店	支店長	清水 允熙	医療法人社団清陽会 御殿場高原病院	理事長・院長
倉持 衛夫	国立東静岡病院	院長	清水 裕	建設省中部地方建設局沼津工事事務所	所長
小島 邦彦	大成建設(株)静岡東部営業所	所長	清水 亘	静岡県下田財務事務所	所長
五條 朝男	静岡新聞社・静岡放送	常務取締役編成局長	庄司 清和	米久(株)	代表取締役会長
小谷 勇	(株)エスピーエス情報システム	常任顧問・代表取締役社長	庄司 睦	南駿農業協同組合	代表理事組合長
後藤 全弘	(株)ゴトー	代表取締役社長	進士 昌明	東海大学開発工学部	学部長
後藤 公夫	キリンビール(株)沼津支店	支店長	陣内 裕則	野村證券(株)沼津支店	支店長
後藤久美子	(株)後藤組	代表取締役	杉田 至弘	静岡新聞社・静岡放送	取締役事業局長

サンフロント21 懇話会名簿

氏名	会社名	役職	氏名	会社名	役職
杉本 哲男	杉本工業(株)	代表取締役	千葉 慎二	(株)鈴木工務店	代表取締役社長
杉山 定久	南富士産業(株)	代表取締役社長	千葉 俊隆	(株)ホテル水葉亭	代表取締役社長
杉山 博一	(有)杉山バラ園エルローザ	代表取締役	千谷 基雄	富士通(株)沼津工場	工場長
杉山 裕將	(株)エヌピーエス	代表取締役社長	辻 伸幸	静岡県熱海財務事務所	所長
杉山 博康	(株)静岡銀行	常務取締役	土橋 廣樹	(株)関電工静岡支店	支店長
須沢 隆弘	(株)東広	代表取締役	土屋 茂	小林電気工業(株)	代表取締役専務
鈴木 一紘	静岡新聞社・静岡放送	取締役東部総局長	土屋 順一	東海建設(株)	取締役施工部長
鈴木 光一	マルスン(株)	代表取締役	土屋 詔二	日本エム・アイ・シー(株)	代表取締役社長
鈴木善之助	近鉄物流(株)	相談役	土屋 昭司	土屋建設(株)	代表取締役社長
鈴木 宏明	(株)鈴木新聞店	副社長	土屋 紀雄	(株)土屋建設	代表取締役
鈴木 正俊	東海自動車(株)	取締役社長	土屋 幹夫	(株)幹洋堂土屋新聞店	代表取締役社長
鈴木 芳洋	スルガコンピューターサービス(株)	代表取締役社長	外木 隆治	臼幸産業(株)	代表取締役
須田 延雄	大東紡エステート(株)	代表取締役	鳥井 明典	鳥井明典法律事務所	弁護士
諏訪部恭一	沼津信用金庫	理事長	中川 種智	(株)下田大和館	代表取締役社長
諏訪部照久	(株)スワベ商会	代表取締役社長	永倉 芳郎	沼津通運倉庫(株)	取締役社長
清 恭治	富士錦酒造(株)	代表取締役	長島 囃雄	御殿場日本電気(株)	社長
関本 文彦	東海金属工業(株)	代表取締役社長	中島 麗子	中島水産(株)	代表取締役会長
関谷 盛次	西伊豆ホテルニュー岡部	取締役支配人	中野 直樹	(有)中野新聞舗	代表取締役副社長
芹澤 暉二	伊豆箱根鉄道(株)	取締役社長	中山 博之	巖工業(株)	代表取締役
高木 和宏	伊豆経営研究所	代表	西島 昭男	(株)シード	代表取締役社長
高木 一三	高木産業(株)	代表取締役会長	西島 洋司	医療法人社団親和会 西島病院	理事長
高島 博行	和興産業(株)	代表取締役	西原 宏夫	(株)にしはらグループ	代表取締役社長
高田 菊平	ニューデルタ工業(株)	代表取締役社長	西村 嘉夫	小泉アフリカ・ライオン・サファリ(株)	取締役園長
高田 欣浩	ネットヨタ静岡(株)	代表取締役社長	西村 嘉郎	沼津市立病院	病院長
高藤 忠治	(株)静岡銀行沼津支店	執行役員支店長	二宮 睦治	青木建設(株)	代表取締役社長
高橋 靖	平成学院スパルタ塾	塾長	野田 一	東海食糧(株)	代表取締役社長
滝口 一彦	大二製紙(株)	代表取締役	野田 正治	(株)ナウ環境計画研究所	代表取締役
竹内 幸夫	東伊豆町商工会	会長	野村 玲三	(株)野村商店	代表取締役社長
田代 寿夫	(株)田代新聞センター	代表取締役	野本二士夫	(株)コーリキ	会長
多田 舜一	(株)東静ビル・エンタープライズ	代表取締役	則竹 幹隆	(株)エスピーエスプロモーション	代表取締役社長
立岩 博明	立岩石材興業(株)	代表取締役	橋本 和彦	橋本興産(株)	代表取締役社長
棚田 博人	静岡県沼津土木事務所	所長	長谷川徳之輔	明海大学不動産学部	教授
田畑 真助	(株)田畑新聞店	専務取締役	長谷川浩之	(株)エッチ・ケー・エス	代表取締役
田村 明裕	明治製紙(株)	代表取締役社長	波多野勝彦	東海土建(株)	代表取締役専務
田村大次郎	(株)フジタ静岡営業所	所長	波多野義秋	(株)西武百貨店沼津店	店長
田村 政信	(株)岡根谷	専務取締役・税理士	羽野 久雄	羽野水産(株)	代表取締役社長

氏名	会社名	役職	氏名	会社名	役職
原口 護	富士商事(株)ハトヤホテル	代表取締役	村上 誠治	(株)いづみ荘	
原田 誠治	静岡新聞社・静岡放送	取締役編集主幹	村上 正人	駿河信用金庫	理事長
一杉 真城	ヒトスギ塾	塾長	村瀬 南樹	静岡エスキモー販売(株)	専務取締役
兵藤 真一	MOA広報局	事務局長	室伏 勝宏	みしまプラザホテル	代表取締役
福田興一郎	鹿島建設(株)静岡営業所	所長	室伏 進	フジ産業(株)	代表取締役
富士 貞彦	(株)ひのや	代表取締役会長	室伏 正文	(有)丸東工業所	代表取締役
藤田 正行	静岡県熱海土木事務所	所長	望月 保身	望月法律事務所	弁護士
藤原 規夫	(株)フジワラ	代表取締役	本杉 正義	静岡県富士工業技術センター	所長
船山 勅	静岡県下田土木事務所	所長	森 延敏	原町商工会	会長
古井 正康	日本生命保険相互会社沼津総支社	総支社長	森 正憲	(株)安心堂沼津店	沼津店店長
古谷 青游	(株)蓬莱旅館	代表取締役社長	森下 洋	富士ロビン(株)	代表取締役社長
北條 武史	エスピーエスメディアサービス(株)	代表取締役社長	森田 正徳	伊豆太陽農業協同組合	代表理事組合長
星野 茂	(有)星野新聞堂	代表取締役	森中 俊雄	沼津商工会議所	専務理事
堀内光一郎	富士急行(株)	取締役社長	守屋 嘉丈	静岡県富士農林事務所	所長
前田亮太郎	地域振興整備公団静岡東部特定再開発事務所	所長	安田 昌代	安田家	代表取締役社長
真喜屋大実	(株)熱海後楽園	代表取締役社長	矢田 利雄	沼津米穀卸(株)	代表取締役社長
増田 秀次	(株)関東精工	代表取締役会長	矢田部正巳	三嶋大社	宮司
松井 純	静岡新聞社・静岡放送	取締役社長	矢部 彰造	(株)マキヤ	専務取締役
松井 大英	了仙寺	代表役員	山形 晋一	アンゼンフーズ(株)	代表取締役
松金 健一	静岡コンサルタント(株)	代表取締役社長	山岸 武正	(株)ヤスキ	代表取締役会長
松下 泉	静岡県信用農業協同組合連合会沼津支店	支店長	山口 憲祐	東海シティーサービス(株)	代表取締役副社長
松下 公勇	第一生命保険相互会社沼津支社	支社長	山口左右平	(有)土肥観光ホテル湯の花亭	代表取締役
松下 敏彦	住友生命保険相互会社沼津支社	支社長	山崎 建男	日本電気(株)沼津支店	支店長
松田 博敏	日産火災海上保険(株)沼津支社	支社長	山田 一意	日本ベーレー(株)	代表取締役社長
松永 淳	静岡新聞社・静岡放送	取締役総務局長	山田喜美江	(株)だるま	専務
松本 美代	(株)坐漁荘	取締役 女将	山田 恒夫	伊豆信用金庫	理事長
間野 茂木	堂ヶ島アークユ三四郎	代表取締役社長	山田勇一郎	伊東観光協会	会長
眞野 基夫	(株)沼津第一青果	代表取締役社長	山田勇次郎	富士市農業協同組合	代表理事組合長
眞野 芳雄	ニッキ工業(株)	代表取締役会長	山田 善久	熱海商工会議所	会頭
水口 衛	沼津魚市場(株)	代表取締役社長	山中 崇弘	静岡新聞社・静岡放送	常務取締役
水野 典義	静岡県沼津工業技術センター	所長	山中 満明	(株)魚勝	代表取締役
三田 仁	特種製紙(株)	代表取締役社長	山村 重光	西日本電信電話(株)沼津支店	支店長
三井 紀男	安田生命保険相互会社沼津支社	支社長	山本 英一	(株)東平商会	代表取締役
峰田 武	三島商工会議所	会頭	山本 豊一	公認会計士山本豊一会計事務所	所長
宮城島安宏	静岡新聞社・静岡放送	常務取締役営業局長	山本 博信	大信水産(株)	代表取締役
三輪 俊城	ホテル沼津キャッスル	代表取締役	山本 誠	富士信用金庫	理事長

サンフロント21懇話会幹事 (50音順、敬称略)

氏名	会社名	役職	住所
石井 利平	富士商工会議所	会頭	富士市
石田 健二	(株)ハックキミサワ	代表取締役社長	三島市
尾形 充生	(株)静岡中央銀行	取締役社長	沼津市
岡野 光喜	(株)スルガ銀行	社長	沼津市
河津 正治	下田商工会議所	会頭	下田市
北岡 貴人	(株)暖香園	代表取締役社長	伊東市
國田 昌裕	東京電力(株)沼津支店	理事支店長	沼津市
齊藤 公紀	大昭和製紙(株)	取締役会長	富士市
庄司 清和	米久(株)	代表取締役会長	沼津市
杉山 博康	(株)静岡銀行	常務取締役	沼津市
諏訪部恭一	沼津信用金庫	理事長	沼津市
永倉 芳郎	沼津商工会議所	会頭	沼津市
二宮 睦治	青木建設(株)	代表取締役社長	熱海市
三田 仁	特種製紙(株)	代表取締役社長	長泉町
峰田 武	三島商工会議所	会頭	三島市
矢田部正巳	三嶋大社	宮司	三島市

<行政センター所長>

(平成12年3月31日現在)

佐藤 侃二	静岡県熱海県行政センター	所長
佐野 牧夫	静岡県富士県行政センター	所長
福井 靖之	静岡県伊豆県行政センター	所長
望月 暹	静岡県東部県行政センター	所長

<アドバイザー>

大坪 檀	静岡産業大学	教授
------	--------	----

<常任顧問>

小谷 勇	(株)エスピーエス情報システム	代表取締役社長 (前 東部総局長)
------	-----------------	----------------------

サンフロント21懇話会運営委員 (50音順、敬称略)

氏名	会社名	役職	住所
浅羽 愛子	あさば	代表取締役社長	修善寺町
荒川 邦夫	(株)永盛丸	代表取締役	戸田村
内田 一仁	農事組合法人堂ヶ島洋らんセンター	代表理事園長	西伊豆町
内田 隆久	伊豆洋らんパーク	代表取締役	大仁町
宇野 統彦	(株)桃中軒	社長	沼津市
大木理久夫	大富運輸(株)	代表取締役	沼津市
小野 徹	小野建設(株)	代表取締役	三島市
大日方幸保	(株)地域システム計画研究所	代表取締役	沼津市
片山 劼	伊豆総合産業(株)	代表取締役社長	伊東市
勝又 規雄	ライオンファイル(株)	代表取締役社長	裾野市
久保田隆三	春日製紙工業(株)	代表取締役社長	富士市
後藤 孝	ビヨンズ(株)	取締役社長	富士市
齊藤知三郎	大昭和紙工業(株)	代表取締役社長	富士市
齊藤 洋	沼津三菱自動車販売(株)	代表取締役社長	沼津市
塩谷 敦子	(株)ニューフジヤホテル	代表取締役社長	熱海市
諏訪部照久	(株)スワベ商会	代表取締役社長	長泉町
高木 和宏	伊豆経営研究所	代表	賀茂村
土屋 紀雄	(株)土屋建設	代表取締役	下田市
西島 昭男	(株)シード	代表取締役社長	三島市
野村 玲三	(株)野村商店	代表取締役社長	伊東市
野本二士夫	(株)コーリキ	会長	韮山町
長谷川浩之	(株)エッチ・ケー・エス	代表取締役	富士宮市
羽野 久雄	羽野水産(株)	代表取締役社長	沼津市
一杉 真城	ヒトスギ塾	塾長	沼津市
真喜屋大実	(株)熱海後楽園	代表取締役社長	熱海市
松井 大英	了仙寺	代表役員	下田市
間野 茂木	堂ヶ島アークユ三四郎	代表取締役社長	西伊豆町
室伏 勝宏	みしまプラザホテル	代表取締役	三島市
安田 昌代	安田家	代表取締役社長	伊豆長岡町
山岸 武正	(株)ヤスキ	代表取締役会長	富士宮市
山口左右平	(有)土肥観光ホテル湯の花亭	代表取締役	土肥町
山本 淑子	(株)伊東大和館	常務取締役	伊東市

平成11年度を振り返って

サンフロント21懇話会運営委員長

羽野久雄



21世紀が目前にせまった現在、世界は加速度的に変化しています。第三の産業革命といわれる情報技術の発達で世界はよりボーダレス化、グローバル化し、時間と距離の概念さえ変わるといわれています。今まで大都市・東京でしかできなかったさまざまな事がここ東部でもできるようになる、まさに地方の時代の到来です。

平成7年、県東部の活性化のために広域行政の具体化を図ろうと研究、提言を続けてきたサンフロント21懇話会も設立からまる5年が経ちました。平成10年オープンのキラメッセぬまづや、昨年秋に沼津、三島両市長が中心となって発足した「東部広域都市づくり研究会」など、懇話会活動から派生した広域連携の動きが活発化してきたことは皆さんご存じの通りです。

今年度は昨年12月31日から始まった伊豆新世紀創造祭の支援として、通常年1回の伊豆分科会を6月、7月の2度に分け積極的な討論を繰り広げました。参加数は延べ510人、創造祭への関心の高さをうかがわせる分科会となりました。また、10月に行われた東部分科会では、いよいよ本番を迎えた地方分権への対応についての基調講演と、沼津を中心とした周辺市町の首長による「地方分権展開へのシナリオ」をテーマとしたパネルディスカッションが行われました。12月の富士地区分科会では、地元大手企業による世界戦略を視野に入れた再編などが急展開される事態を捉えて、「国際化時代における新産業都市とは」をテーマに岳南工業都市の未来像を展望しました。

いよいよ次年度からはこの5年間で培った力を十分に発揮し、広域連携・広域行政を具体化させていく年となります。今年4月より施行された地方分権一括法を追い風に、産官学が一体となり地域の魅力を活かしつつ、21世紀の輝ける東部像に繋がりたいと思います。さらなる東部の飛躍を目指し、サンフロント21懇話会の活動は続きます。今後も運営委員の皆様方ならびに会員の皆様方の更なるご支援の程、よろしくお願いいたします。



 サンフロント21
懇話会

■発行 平成12年 5月11日
〒410-0892
沼津市魚町1番地サンフロント5F
静岡新聞社・SBS静岡放送東部総局内
事務局 TEL.0559-62-6520